

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：18K02687

研究課題名（和文）公共的な諸課題を解決するための市民性教育に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Basic research on citizenship education to solve public problems

研究代表者

本多 千明（HONDA, Chiaki）

同志社大学・免許資格課程センター・准教授

研究者番号：20454697

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：学校教育では、社会に開かれた教育課程の実現が目指されている。学校と地域住民が、学校運営に取り組むことが目指されている。地域住民と共同して学校を創るためには、地域と連携した教育活動が必要となる。

住民と学校教育地域社会で、連携して教育を行うことが求められている。学校教育は、行政や地域社会との連携がより一層求められる。具体的なカリキュラムについては、高等学校『公共』の科目を中心として、学校と地域社会との連携について考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「令和の日本型学校教育」では、新たな時代に対応した主権者教育の構築が求められている。「社会に開かれた教育課程」の実現には、学校内外において多様な他者と交流し、協働して活動できる機会と場を設け、豊かな人間性の育成を保障することが必要である。本研究は、様々な地域で生徒が学ぶ授業の開発や、社会に主体的に参加し、課題を解決する方策について検討した。

地域の教育力を高めるための社会参加学習に関する取組として、各地で様々な取り組みがなされている。生徒が社会的事象等から学習課題を見つけ、他者と協働的に追究し、まとめて新たな問いを見いだすことで、地域の実態に応じたより良い関係の構築が可能になると言える。

研究成果の概要（英文）： In school education, the goal is to realize curricula that are open to society. It is aimed at having schools and local residents work together in the management of schools. In order to create schools in cooperation with local residents, educational activities in collaboration with the community are necessary.

Residents and the school education community are expected to work together to provide education. School education requires more cooperation with government and local communities. Regarding the specific curriculum, we would like to discuss the cooperation between schools and local communities, focusing on the subject of "Public" in upper secondary schools.

研究分野：教科教育学

キーワード：市民性 公共 シティズンシップ 子ども 地域 学校教育 カリキュラム 連携

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、市民性(シティズンシップ)の育成を目指した海外の教育実践や、日本における市民と行政、学校が連携した環境学習を実践する取り組みについて検証する。国際社会における平和で民主的な国家・社会の形成者として、社会に主体的に参加し課題を解決する力の育成が求められている。そこで、市民性を育成する教育について、論証する。

社会科教育では、「公民としての資質・能力」の基礎を育成することが目指されており、小学校社会科が最終的に目指していることは、「よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培うこと」であり、教育活動を通して学校と地域社会が相互に連携し、「持続可能な社会」を構築することである。現代社会に生きる子どもたちには、国際社会における平和で民主的な国家・社会の形成者として、社会に主体的に参加し課題を解決する力の育成が求められている。これまで、日本におけるシティズンシップ教育の実践活動について、調査を行ってきた。文献の収集および学会などでの発表を通して、多くの知見を得ることができた。イギリスやアメリカにおける事例をもとに、望ましいシティズンシップ教育について、論証を深めたい。

### 2. 研究の目的

現代社会に生きる子どもたちには、国際社会における平和で民主的な国家・社会の形成者として、社会に主体的に参加し課題を解決する力の育成が求められている。知識基盤社会においては、国境を越えて、イノベーションに対応し、またイノベーションを創発できる幅広い知識と柔軟な思考力が求められる。また、言語、文化、民族、宗教、世代、ジェンダー等をまたいで、他者とコミュニケーションし、理解し合える能力も不可欠になる。そして、すべての子どもに知識基盤社会で生き生きと活躍できるための一定水準の教育を保障することが求められている。

そこで、社会科教育における公共的な諸課題を解決するための社会参加学習について考察するため、兵庫県西宮市における小学生などを対象とした環境学習を事例とした市民性育成に関する取り組みを取り上げ、「よりよい社会の形成に参画する資質や能力」を育成する方策を検討する。各地域における取り組みを類型化し、市民性の育成を目指した社会参加学習の在り方や、海外で行われている取組みを検証することが、本研究課題の目的である。

### 3. 研究の方法

日本における市民性(シティズンシップ)育成を目指した社会参加学習に関する政治学、行政学、教育学における理論的整理をし、社会科教育に必要な社会参加学習の育成について論証する。これからの日本社会では、多様な価値観を持つ人々が、一人一人の政治への関心を高めることや、他者との対話の姿勢を持つことの重要性は、ますます高まっている。これから日本の社会を支えていく次世代の子どもたちが、民主的に市民性(シティズンシップ)を習得することにより、多様な人々が共に生きていける社会を形作ることが可能となる。

研究方法としては、次のことが挙げられる。

(1) 高等学校では、必修科目『公共』が新設され、「私たちが拓く日本の未来」の活用の推進および新学習指導要領の下での指導の充実が求められており、様々な主権者教育のカリキュラムは、実践されつつある。如何なる方策で若者が社会問題を自分事として捉え、社会で活躍できる人物を、「令和の日本型学校教育」で育成することができるのだろうか。教科書を手掛かりとして、カリキュラムの分析を行う。

(2) 社会科、地理歴史科、公民科や家庭科、特別の教科、道徳、総合的な学習(探究)の時間や特別活動など、それぞれの特質に応じた主権者教育の取組の工夫が求められているが、「令和の日本型学校教育」では、どのように相互の関連を図った教科横断的なカリキュラムが相応しいのだろうか。モデルとなる指導案の作成を作成する。

(3) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。研究代表者が教員養成大学で授業を担当する際、養成から研修を見通した一体的な取組の充実が求められているが、どのような授業内容および授業方法が効果的であるのか。アンケート調査を行い、効果的な授業内容および授業方法を検討する。

### 4. 研究成果

2022年度からは、高等学校の新科目『公共』が設定された。新教科『公共』は、主権者として社会に参加するために必要な知識を学ぶだけでなく、適切な判断力や様々な社会的課題に対して適切に判断し、解決する力を身につけることを目的として新設された科目である。高等学校の授業で、どのように、自立した主体として生きるために必要な知識を身に付けさせ、如何に社会に参画し、他者と協働していくかを考察、追究させることが可能であるのかについて、授業案を作成し、検討した。教育活動を通して、学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら「持続可能な社会」を実践することが求められている。今後の課題としては、各地域における市民性

教育に関する実践の類型化や、諸外国における実践事例の検討などが挙げられる。

学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら持続可能な社会の実践について検討を行った。「令和の日本型学校教育」では、新たな時代に対応した主権者教育の構築が求められている。社会に教育課程を実現するためには、多様な他者と交流し協働して活動できる機会と場を設け、豊かな人間性の育成を保障することが必要である。

現在、学校教育では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。養成から研修を見通した一体的な取組の充実が求められているが、どのような授業内容および授業方法が効果的であるのかについて、引き続き検討を行いたい。

本研究課題では、地域や学校の協働を高めるための事例について検討した。地域社会で、どのように子どもたちの学びを保障することが出来るのかについては、学校教育だけではなく、行政や地域社会といった、重層的なアプローチが必要である。

今後の課題としては、開かれた学校に対して、地域社会との連携の在り方について、模索することが挙げられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 本多千明	4. 巻 第11号
2. 論文標題 社会参加力を高めるための総合的な学習の時間	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同志社大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本多千明	4. 巻 第30号
2. 論文標題 社会科地理教育における公共的な諸課題を解決するための社会参加学習 環境学習に取り組む事例を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『教育文化』	6. 最初と最後の頁 101-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本多千明・奥田修一郎	4. 巻 第15号
2. 論文標題 「『見方・考え方』を鍛えるための小学校社会科授業内容 リブライジングを活用して行う大学の模擬授業を事例として」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『教育学研究論集』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 本多千明
2. 発表標題 中学校地理的分野における「持続可能な社会」の構築に関する一考察
3. 学会等名 異文化間教育学会、第42回・日本国際理解教育学会第30回合同大会（オンライン発表）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本多千明
2. 発表標題 Learning about the sustainable development goals in lower secondary school Social Studies classes in Japan
3. 学会等名 2021 7th International Conference on Teaching and Education Sciences. Kyoto, Japan(Online) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本多千明
2. 発表標題 地域の教育力を高めるための社会参加学習に関する取組
3. 学会等名 日本教育方法学会、第57回宮城教育大学大会 (オンライン発表)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本多千明
2. 発表標題 社会系教科と総合的な学習(探究)の時間のあり方に関する検討 - 中学校地理的分野「日本の諸地域」の学習内容を中心として -
3. 学会等名 社会系教科教育学会、第33回研究発表大会 (オンライン掲載型)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本多千明・奥田修一郎
2. 発表標題 社会参画を目指した小学校社会科における情報教育に関する研究 小学校5年生単元『情報社会に生きる私たち』を事例として
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 本多千明
2. 発表標題 公共的な諸課題を解決する視点からの授業 - 中学校地理的分野単元「日本の諸地域」を事例に -
3. 学会等名 社会系教科教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本多千明・奥田修一郎
2. 発表標題 「『見方・考え方』を鍛えるための小学校社会科授業内容 リヴォイシングを活用して行う大学の模擬授業を事例として」
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本多千明
2. 発表標題 「公共的な諸課題の解決を目指した市民性教育に関する一考察 - 兵庫県西宮市の環境学習を事例として -」
3. 学会等名 社会系教科教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 児玉祥一、佐藤光友、奥野浩之編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 188
3. 書名 考えを深めるための教育課程	

1. 著者名 原田智仁編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 教育情報出版	5. 総ページ数 190
3. 書名 初等社会科教育の理論と実践 - 学びのレリバンスを求めて -	

1. 著者名 金子 邦秀、学校教育研究会、伊藤 一雄、奥野 浩之、児玉 祥一、田中 曜次、本多 千明、藤原 孝章	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 多様化時代の社会科授業デザイン	

1. 著者名 原田智仁 編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 教育情報出版	5. 総ページ数 218
3. 書名 社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー〔第2版〕	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------